

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 リリカラ株式会社

【英訳名】 Lilycolor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田俊之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐藤伸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐藤伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	19,082,910	16,611,521	36,505,916
経常利益	(千円)	450,591	31,805	664,182
四半期純利益(損失) 又は当期純利益	(千円)	270,156	52,646	421,807
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数	(株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額	(千円)	6,234,401	6,258,205	6,376,414
総資産額	(千円)	21,515,739	20,525,146	20,507,121
1株当たり四半期純利益(損失) 金額又は当期純利益金額	(円)	21.97	4.28	34.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.0	30.5	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	465,136	1,363,775	1,074,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	48,438	359,452	41,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	212,479	323,098	330,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,394,596	4,702,497	5,383,721

回次		第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益 (損失)金額	(円)	18.53	5.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱問題等が発生したことから株価や為替は一段と不安定になり、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは不透明さを増しております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、年初来、前年対比増加基調で推移しておりますが、首都圏におけるマンション販売戸数の減少等、先行きについては予断を許さない状況が続くものと見込んでおります。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比13.0%減の16,611百万円、営業利益は前年同期比87.2%減の63百万円、経常利益は前年同期比92.9%減の31百万円、四半期純損失は52百万円（前年同期は四半期純利益270百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

インテリア事業

壁装材は5月に住宅、非住宅全てのニーズに応えるビニル壁紙のフラッグシップカタログ“ライト”を発行、床材は、1月に住宅の水廻りをはじめ、さまざまなスペースにお使いいただける見本帳“クッションフロア”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ウィル”“らくらくリフォームプレミアム”、カーテン見本帳“サーラ”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比2.7%減の13,861百万円となり、セグメント利益は前年同期比66.5%減の37百万円となりました。

スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めましたが、大型物件が減少したことから売上高は前年同期比43.2%減の2,750百万円となり、セグメント利益は前年同期比93.3%減の25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期累計期間末と比較して307百万円増加し、4,702百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、前第2四半期累計期間と比較して898百万円増加し、1,363百万円となりました。これは主に差入保証金の増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して311百万円増加し、359百万円となりました。これは主に差入保証金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して110百万円増加し、323百万円となりました。これは主に長短借入金の借入が、返済を上回ったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田俊之	東京都狛江市	1,642	12.96
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,194	9.43
北村宗生	愛知県名古屋市中川区	582	4.59
山田俊子	東京都狛江市	570	4.50
山田典子	東京都狛江市	504	3.98
山田雅代	東京都狛江市	503	3.97
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	430	3.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	355	2.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	259	2.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.58
計		6,242	49.30

- (注) 1 自己株式364千株(発行済株式総数に対する割合2.88%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨て、小数点第二位まで表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 364,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,223,000	12,223	
単元未満株式	普通株式 75,100		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100		
総株主の議決権		12,223	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が734株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	364,000	-	364,000	2.88
計		364,000	-	364,000	2.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,383,721	4,702,497
受取手形及び売掛金	4 5,803,259	5,994,576
電子記録債権	372,401	501,994
商品	2,363,633	2,670,004
その他	1,629,385	1,774,058
貸倒引当金	7,244	2,239
流動資産合計	15,545,157	15,640,891
固定資産		
有形固定資産	1,575,174	1,552,421
無形固定資産	169,499	134,905
投資その他の資産		
差入保証金	1,745,355	1,773,366
その他	1,548,271	1,500,588
貸倒引当金	76,336	77,026
投資その他の資産合計	3,217,290	3,196,927
固定資産合計	4,961,964	4,884,254
資産合計	20,507,121	20,525,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,370,303	9,180,423
短期借入金	380,200	709,100
1年内償還予定の社債	235,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	616,580	711,960
未払法人税等	263,738	65,275
賞与引当金	148,388	146,723
独占禁止法関連引当金	5 77,000	5 77,000
損害賠償引当金	6 60,000	6 60,000
その他	1,034,110	1,256,823
流動負債合計	12,185,320	12,422,305
固定負債		
社債	342,500	430,000
長期借入金	891,870	790,890
退職給付引当金	355,140	347,948
資産除去債務	61,536	62,111
その他	294,338	213,686
固定負債合計	1,945,386	1,844,635
負債合計	14,130,707	14,266,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	543,776	491,129
自己株式	60,178	60,203
株主資本合計	6,181,890	6,129,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,523	128,985
評価・換算差額等合計	194,523	128,985
純資産合計	6,376,414	6,258,205
負債純資産合計	20,507,121	20,525,146

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,082,910	16,611,521
売上原価	14,314,271	12,263,729
売上総利益	4,768,638	4,347,792
販売費及び一般管理費	1 4,272,185	1 4,284,064
営業利益	496,453	63,727
営業外収益		
受取利息	2,036	1,008
受取配当金	4,339	4,052
不動産賃貸料	13,510	11,103
受取保険金	100	7,151
その他	10,304	5,941
営業外収益合計	30,290	29,257
営業外費用		
支払利息	22,657	17,239
手形売却損	21,705	18,247
電子記録債権売却損	5,751	7,348
不動産賃貸費用	14,889	11,112
その他	11,148	7,230
営業外費用合計	76,152	61,178
経常利益	450,591	31,805
特別利益		
固定資産売却益	-	5,859
特別利益合計	-	5,859
特別損失		
独占禁止法関連引当金繰入額	77,000	-
特別損失合計	77,000	-
税引前四半期純利益	373,591	37,664
法人税、住民税及び事業税	103,435	41,876
法人税等調整額	-	48,435
法人税等合計	103,435	90,311
四半期純利益又は四半期純損失()	270,156	52,646

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	373,591	37,664
減価償却費	54,593	55,818
ソフトウェア償却費	44,567	37,203
貸倒引当金の増減額（は減少）	779	4,314
賞与引当金の増減額（は減少）	73,133	1,665
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,361	7,192
独占禁止法関連引当金の増減額（は減少）	77,000	-
受取利息及び受取配当金	6,375	5,060
支払利息	22,657	17,239
賃貸不動産売却損益（は益）	-	5,859
売上債権の増減額（は増加）	1,546,414	320,909
たな卸資産の増減額（は増加）	138,359	292,773
前渡金の増減額（は増加）	107,106	69,120
未収入金の増減額（は増加）	39,998	36,784
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額（は増加）	110,662	159,076
破産更生債権等の増減額（は増加）	448	639
差入保証金の増減額（は増加）	-	402,338
仕入債務の増減額（は減少）	741,783	189,880
未払金の増減額（は減少）	5,490	214,208
未払消費税等の増減額（は減少）	38,638	71,096
前受金の増減額（は減少）	390,657	179,030
固定資産購入等支払手形の増減額（は減少）	251,163	87,866
その他	42,257	11,427
小計	409,458	1,101,983
利息及び配当金の受取額	4,898	4,549
利息の支払額	23,935	18,786
法人税等の支払額	36,641	247,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,136	1,363,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,581	30,629
無形固定資産の取得による支出	184	2,610
投資有価証券の取得による支出	5,098	7,765
貸付金の回収による収入	3,300	3,300
賃貸不動産の売却による収入	-	28,902
差入保証金の差入による支出	3,930	8,352
差入保証金の回収による収入	78,920	382,680
保険積立金の積立による支出	3,382	4,905
その他	1,605	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,438	359,452

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	740,000
短期借入金の返済による支出	367,400	411,100
長期借入れによる収入	290,000	360,000
長期借入金の返済による支出	312,874	365,600
社債の発行による収入	195,673	197,182
社債の償還による支出	120,000	132,500
リース債務の返済による支出	72,728	64,859
自己株式の取得による支出	190	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,479	323,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204,219	681,224
現金及び現金同等物の期首残高	4,598,815	5,383,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,394,596	4,702,497

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
	従業員15名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は8,209千円であります。	従業員14名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は7,451千円であります。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
	1,307,838千円	372,255千円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
	551,731千円	228,315千円

4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、同日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	48,425千円	-千円
支払手形	16,897千円	-千円
受取手形割引高	75,318千円	-千円

5 独占禁止法関連引当金

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
	独占禁止法違反の疑いに関連して、将来発生しうる損失について現時点で独自に見積った額を計上しております。	独占禁止法違反の疑いに関連して、将来発生しうる損失について現時点で独自に見積った額を計上しております。

6 損害賠償引当金

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
	損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見積額を計上しております。	損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見積額を計上しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料及び手当	1,078,170千円	1,109,911千円
賞与引当金繰入額	150,827千円	139,049千円
退職給付費用	59,022千円	92,596千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	4,394,596千円	4,702,497千円
現金及び現金同等物	4,394,596千円	4,702,497千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,244,489	4,838,420	19,082,910	-	19,082,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,244,489	4,838,420	19,082,910	-	19,082,910
セグメント利益	113,274	383,179	496,453	-	496,453

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,861,516	2,750,005	16,611,521	-	16,611,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,861,516	2,750,005	16,611,521	-	16,611,521
セグメント利益	37,928	25,799	63,727	-	63,727

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額	21円97銭	4円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(千円)	270,156	52,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (損失)金額(千円)	270,156	52,646
普通株式の期中平均株式数(株)	12,299,007	12,297,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

リリカラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。